



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 住石ホールディングス株式会社  
コード番号 1514 URL <http://www.sumiseki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 長崎 駒樹

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 石井 啓二

TEL 03-5733-9901

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	24,604	△7.3	546	14.7	473	31.8	386	136.9
25年3月期	26,554	△23.5	476	△6.1	359	28.9	163	33.3

(注) 包括利益 26年3月期 355百万円 (2.0%) 25年3月期 348百万円 (216.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
26年3月期	6.57	5.75	6.8	3.0	2.2
25年3月期	2.77	2.43	3.1	2.2	1.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 39百万円 25年3月期 20百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
26年3月期	15,841	5,843	36.9	56.82
25年3月期	16,102	5,487	34.1	50.78

(参考) 自己資本 26年3月期 5,843百万円 25年3月期 5,487百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,182	△47	△557	1,527
25年3月期	△281	39	135	948

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成27年3月期の期末配当予想額は未定です。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	10,300	△16.8	170	△27.8	120	△40.2	3,900	—	66.26
通期	23,400	△4.9	410	△24.9	310	△34.5	4,000	935.0	67.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.17「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	58,875,853 株	25年3月期	58,875,853 株
26年3月期	18,381 株	25年3月期	18,259 株
26年3月期	58,857,555 株	25年3月期	58,857,630 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	390	11.4	20	△54.2	12	△75.2	△15	—
25年3月期	350	△19.3	44	△10.1	48	△85.9	31	△90.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△0.26	—
25年3月期	0.53	0.47

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
26年3月期	9,530		3,897		40.9	23.76
25年3月期	8,996		3,912		43.5	24.01

(参考) 自己資本 26年3月期 3,897百万円 25年3月期 3,912百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
6. その他	32
(1) 役員の異動	32

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、政府による積極的な経済政策の効果や輸出環境の改善さらには消費増税前の駆け込み需要により景気は緩やかに回復基調にあります。一方世界景気は緩やかに回復しているものの、米国の政策動向による影響や中国・新興国経済の先行き等について不確実性がみられるなか、ウクライナ情勢は世界経済及び我が国にも重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループを取り巻く事業環境は、石炭事業につきましては、堅調な国内石炭需要を背景に順調に推移しております。新素材事業につきましては、従来のLED用に加え携帯電話関連や太陽光発電関連市場が堅調に推移しております。採石事業につきましては、物価上昇の影響はあるものの震災復興を含む公共事業の押し上げ効果が出てきております。

このような事業環境のもと、当連結会計年度の業績は、前連結会計年度に建材・機材事業から撤退したこと等により、売上高は24,604百万円（前期比7.3%減）となりましたが、効率経営に徹した結果、営業利益は546百万円（同14.7%増）、経常利益は473百万円（同31.8%増）となりました。また特別損失の裁判費用等が減少したことにより、当期純利益は386百万円（同136.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

石炭事業部門では、輸入石炭が入着時期のズレ等により売上高は23,469百万円（前期比1.4%減）となりました。

新素材事業部門では、携帯電話関連や太陽光発電関連市場向けの販売増加もあり、売上高は414百万円（前期比1.4%増）となりました。

採石事業部門では、入札不調による工事発注の遅延等により、売上高は720百万円（前期比7.5%減）となりました。

建材・機材事業部門は、平成24年11月30日をもって当該事業から撤退しました。

（注）金額には、消費税等は含まれておりません。

#### ②次期の見通し

今後の見通しといたしましては、輸出が持ち直しに向かい、経済政策の効果が下支えするなかで、家計所得や投資が増加し、景気の回復基調が続くことが期待されておりますが、消費税引上げに伴う駆け込み需要の反動及び海外景気の下振れや政治・社会情勢の不安感から、予断を許さない状況が続くものと思われま

このような経済環境下、当社グループは、今後とも持株会社主導のもとグループ全体の経営の効率化を図り、安定した収益基盤の確立を目指してまいります。

なお、当社の連結子会社である住石マテリアルズ株式会社は、豪州の炭鉱会社から受け取るべき過年度配当金等に関し、その主張を認める全面勝訴の判決を得ています。これに対して相手側が控訴いたしましたが、控訴審に於いても当社の主張が認められるものと確信しています。

当社としては次期の解決を見込み、次期連結業績見通しを、売上高23,400百万円、営業利益410百万円、経常利益310百万円、当期純利益4,000百万円と見込んでおります。

※業績の見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確実な要素を含んでおります。業績に影響を与え得る重要な要素としては、国内外の経済情勢、市場の動向、取引先の倒産、有利子負債にかかわる金利の動向、配当収入、固定資産の処分などがあげられ、またこれに限定されるものではありません。

## (2) 財政状態に関する分析

## (連結資産・負債の状況)

当連結会計年度の総資産は、現金及び預金が増加したものの、受取手形及び売掛金、たな卸資産が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ260百万円減少し、15,841百万円となりました。

負債合計は、シンジケートローンにより長期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金並びに借入金が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ616百万円減少し、9,998百万円となりました。

なお当社は、当連結会計年度において、当社グループの所要資金調達のため、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとして主要取引金融機関から組成されるシンジケートローンによる資金調達をしました。

- (1) 契約締結日 平成26年3月26日
- (2) 組成金額 20億円
- (3) 実行日 1回目 平成26年3月31日 10億円  
2回目 平成26年9月30日 10億円
- (4) 満期日 平成31年3月29日 期日一括返済
- (5) 財務制限条項 連結損益計算書における経常損益を、2期連続して損失としないこと又は連結貸借対照表における純資産合計の金額を、平成25年3月期末日における純資産合計の75%以上に維持すること。

純資産は、当期純利益の計上などにより、前連結会計年度に比べ355百万円増加し、5,843百万円となり、自己資本比率は36.9%となりました。

## (連結キャッシュ・フローの状況)

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が減少したものの、税金等調整前当期利益の増加や、たな卸資産、売上債権の減少により、1,182百万円の収入（前年同期は281百万円の支出）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、47百万円の支出（前年同期は39百万円の収入）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少などにより、557百万円の支出（前年同期は135百万円の収入）となりました。

この結果、現金及び現金同等物は当期首に比べ579百万円増加し、1,527百万円となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当については、株主の皆様に対する安定的な配当の継続を経営の最重要政策と位置づけており、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、企業体質の一層の強化並びに将来の事業展開に備えるため内部留保の充実などを勘案して配当額を決定する方針を採っております。

平成26年3月31日を基準日とする期末配当につきましては、剰余金の水準から、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

次期の配当につきましては、現時点では未定であります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因と、その他投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであります。

## ①信用リスク

当社グループでは、多様な商品取引活動により国内外の取引先に対して発生する種々の信用リスクに対して、各事業部門において、信用リスクを定量・定性面から管理・評価し、与信限度・債権状況を定期的にモニタリングするとともに、各事業部門より独立した部署が回収状況及び滞留債権状況を定期的にレビューし、回収可能性の検討を行い必要な処理を行っております。

## ②金利変動リスク

当社グループでは、資金調達を主に銀行借入により行っているため、金利変動リスクにさらされております。金利上昇によるコストの増加を事業活動において吸収できない場合は、経営成績に影響を与える場合があります。

## ③海外投資リスク

前述の1.(1)②次期の見通しに記載の通り、当社の連結子会社である住石マテリアルズ株式会社は、ワンボ社側との争いがあり、裁判では当社の主張を認めた上で、過年度の配当金の一括支払いを命じる判決が言い渡されましたが、ワンボ社側が控訴の提起があり、その結果が当社グループの財政状態、経営成績に影響を与える可能性があります。

## ④資産価値

当社グループが保有している固定資産は、時価や収益価値をもとに資産価値を検討していますが、今後時価の下落、収益性の低下、保有方針の変更に伴い資産価値が下落した場合、その結果が当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤海外情勢リスク

当社の連結子会社である住石貿易株式会社の石炭販売事業は、その仕入れ先を海外に依存しており、同国の政治経済環境の大幅な変化或いは法律改正等の予期せぬ事象により生産販売活動に支障が出た場合、その結果が当社グループの財政状態、経営成績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当企業集団は、連結財務諸表提出会社（以下「当社」）、子会社3社（うち連結子会社3社）及び関連会社2社（うち持分法適用会社2社）により構成されており、その主要な事業内容と当企業集団の事業に係わる位置づけ等は、次のとおりであります。

### 石炭事業部門

当企業集団では、連結子会社である住石貿易株式会社が石炭の仕入及び販売を行っております。

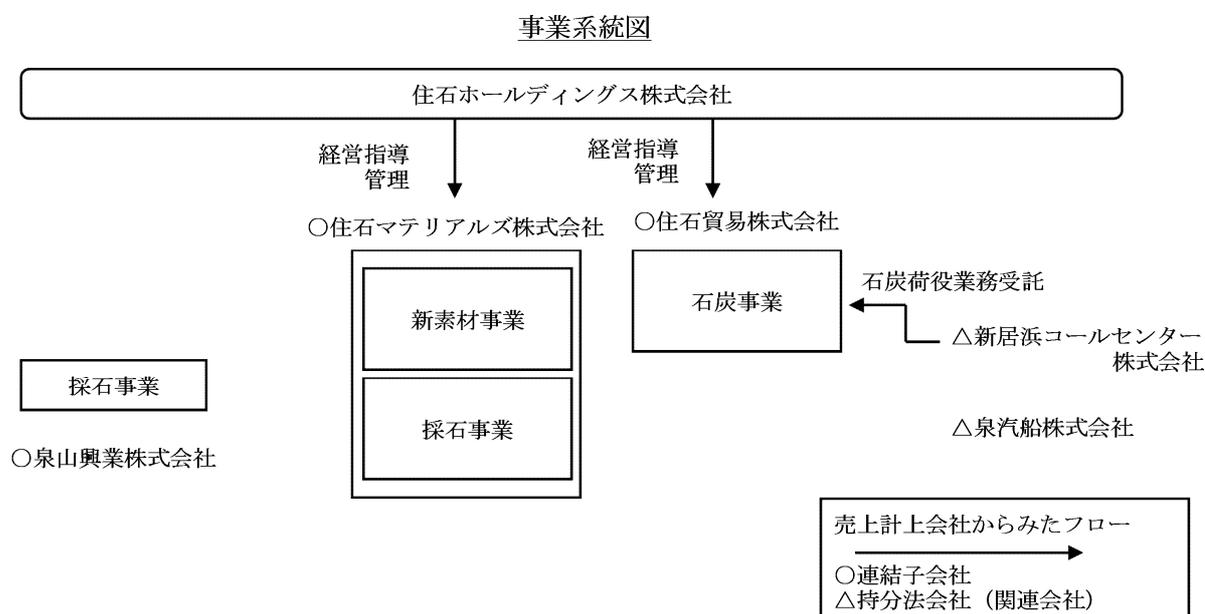
### 新素材事業部門

当企業集団では、連結子会社である住石マテリアルズ株式会社が工業用人工ダイヤモンドの製造、仕入及び販売を行っております。

### 採石事業部門

当企業集団では、連結子会社である住石マテリアルズ株式会社及び泉山興業株式会社が、碎石の採取、加工及び販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、エネルギー資源としては埋蔵量が豊富であり、供給の安定性や経済性の観点から将来も重要性を保つと考えられる「石炭」を中核に、長年培った石炭に関する技術やノウハウを活かした新素材事業、採石事業などの分野に事業展開しており、各事業分野の活動を通じて社会に貢献することを基本理念としております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、今後も持株会社主導のもとグループ全体の経営の効率化を図り、事業環境の急激な変化に即応できる体制を目指してまいります。

各事業についての、事業収益力の向上に向けた取り組みは次のとおりです。

石炭事業については、主力銘柄である高品質炭の評価を高め、競争力ある仕入ソースを確保し収益向上を図るとともに、新規顧客の開拓、事業基盤の強化・安定化を目指してまいります。

新素材事業については、LED関連市場に加え、携帯電話関連や太陽光発電関連市場に販売をさらに強化してまいります。

採石事業については、公共事業は底堅く推移しており、現状の生産体制の中で、採算性の高い商品に注力し収益の向上を図ります。

当社グループといたしましては、持株会社体制の確立により収益力の改善を推し進めるとともに、強固な経営基盤の構築を図ってまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	948	1,527
受取手形及び売掛金	2,281	2,036
商品及び製品	1,971	1,548
仕掛品	151	135
原材料及び貯蔵品	18	14
前渡金	104	18
繰延税金資産	8	9
その他	122	86
貸倒引当金	△1	-
流動資産合計	5,605	5,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 1,982	※2 1,948
減価償却累計額	※7 △1,356	※7 △1,360
建物及び構築物（純額）	626	587
機械装置及び運搬具	1,022	878
減価償却累計額	※7 △991	※7 △863
機械装置及び運搬具（純額）	31	14
土地	※2, ※5, ※6 5,372	※2, ※5, ※6 5,365
リース資産	193	193
減価償却累計額	△108	△133
リース資産（純額）	84	60
建設仮勘定	3	-
その他	243	198
減価償却累計額	△232	△188
その他（純額）	10	10
有形固定資産合計	6,129	6,038
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	9	-
その他	5	72
無形固定資産合計	15	72
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 4,159	※1, ※2 4,141
その他	632	638
貸倒引当金	△467	△444
投資その他の資産合計	4,325	4,336
固定資産合計	10,470	10,446
繰延資産		
社債発行費	26	17
繰延資産合計	26	17
資産合計	16,102	15,841

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	661	492
短期借入金	4,678	4,095
1年内償還予定の社債	※2 240	※2 240
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,482	1,209
リース債務	25	25
未払金	46	22
未払法人税等	16	12
未払費用	98	84
賞与引当金	20	21
債務保証損失引当金	11	10
その他	19	161
流動負債合計	7,301	6,373
固定負債		
社債	※2 960	※2 720
長期借入金	1,373	※2 1,939
リース債務	63	38
繰延税金負債	238	246
再評価に係る繰延税金負債	※5 368	※5 368
退職給付引当金	185	-
退職給付に係る負債	-	178
長期預り金	62	78
資産除去債務	28	29
その他	31	25
固定負債合計	3,313	3,624
負債合計	10,614	9,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	962	962
利益剰余金	1,627	2,013
自己株式	△15	△15
株主資本合計	5,074	5,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	628	597
土地再評価差額金	※5 △215	※5 △215
退職給付に係る調整累計額	-	△0
その他の包括利益累計額合計	412	382
純資産合計	5,487	5,843
負債純資産合計	16,102	15,841

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	26,554	24,604
売上原価	24,513	22,573
売上総利益	2,040	2,030
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,564	※1, ※2 1,484
営業利益	476	546
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	21	26
持分法による投資利益	20	39
固定資産賃貸料	58	61
その他	39	31
営業外収益合計	138	162
営業外費用		
支払利息	155	129
手形売却損	0	-
その他	99	105
営業外費用合計	255	235
経常利益	359	473
特別利益		
固定資産売却益	※3 4	※3 0
特別利益合計	4	0
特別損失		
固定資産除売却損	※4 12	※4 3
その他の投資評価損	※5 1	-
関係会社事業損失	※6 49	-
訴訟関連費用	※7 139	※7 42
その他	17	-
特別損失合計	220	46
税金等調整前当期純利益	143	427
法人税、住民税及び事業税	12	15
法人税等調整額	△31	25
法人税等合計	△19	41
少数株主損益調整前当期純利益	163	386
当期純利益	163	386

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	163	386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	183	△30
繰延ヘッジ損益	2	-
土地再評価差額金	-	-
その他の包括利益合計	※1 185	※1 △30
包括利益	348	355
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	348	355
少数株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,500	962	1,498	△15	4,946
当期変動額					
当期純利益			163		163
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△34		△34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	128	△0	128
当期末残高	2,500	962	1,627	△15	5,074

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	444	△2	△249	192	5,138
当期変動額					
当期純利益					163
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の取崩					△34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	183	2	34	220	220
当期変動額合計	183	2	34	220	348
当期末残高	628	-	△215	412	5,487

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,500	962	1,627	△15	5,074
当期変動額					
当期純利益			386		386
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	386	△0	386
当期末残高	2,500	962	2,013	△15	5,461

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	628	-	△215	-	412	5,487
当期変動額						
当期純利益						386
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30			△0	△30	△30
当期変動額合計	△30	-	-	△0	△30	355
当期末残高	597	-	△215	△0	382	5,843

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	143	427
減価償却費	99	94
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△24
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△45	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△8
受取利息及び受取配当金	△21	△28
支払利息	155	129
持分法による投資損益 (△は益)	△20	△39
固定資産除売却損益 (△は益)	7	3
投資その他の資産評価損	1	-
訴訟関連費用	139	42
売上債権の増減額 (△は増加)	1,804	352
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△131	442
仕入債務の増減額 (△は減少)	△919	△169
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△73	41
割引手形の増減額 (△は減少)	△952	-
関係会社事業損失	33	-
その他	△249	158
小計	△35	1,420
利息及び配当金の受取額	44	36
利息の支払額	△152	△204
訴訟関連費用の支払額	△128	△50
法人税等の支払額	△9	△19
営業活動によるキャッシュ・フロー	△281	1,182
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△22	△5
有形固定資産の売却による収入	65	7
無形固定資産の取得による支出	-	△77
事業譲渡による収入	34	-
敷金及び保証金の回収による収入	-	40
長期前払費用の取得による支出	-	△1
その他	△37	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	39	△47

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△896	△583
長期借入れによる収入	2,000	1,900
長期借入金の返済による支出	△2,115	△1,607
リース債務の返済による支出	△25	△25
社債の発行による収入	1,173	-
社債の償還による支出	-	△240
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	135	△557
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△106	579
現金及び現金同等物の期首残高	1,054	948
現金及び現金同等物の期末残高	※1 948	※1 1,527

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社名

連結子会社の数

3社

連結子会社名

住石貿易株式会社

住石マテリアルズ株式会社

泉山興業株式会社

## (2) 主要な非連結子会社名

該当なし

## 2 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び会社名

持分法を適用した非連結子会社

該当なし

持分法を適用した関連会社の数

2社

会社名

新居浜コールセンター株式会社

泉汽船株式会社

## (2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の会社名

持分法を適用しない非連結子会社

該当なし

持分法を適用しない関連会社

該当なし

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 4 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ② デリバティブ

時価法

## ③ たな卸資産

主として個別法及び総平均法による原価法

なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産（リース資産を除く）

採石事業部門及び一部の子会社については定額法、その他の資産は定率法及び定額法を適用しております。

但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～8年

## ②無形固定資産（リース資産を除く）

鉱業権については生産高比例法、その他の資産は定額法を適用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 繰延資産の処理方法

社債発行費については、社債の償還期間にわたり、利息法により償却しております。

## (4) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ③ 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失の見積額を計上しております。

## (5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、会計基準変更時差異は、連結子会社である住石マテリアルズ株式会社及び住石貿易株式会社においては一時償却しており、泉山興業株式会社においては15年による按分額を費用処理しております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務については繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務の為替変動リスクに対して為替予約取引をヘッジ手段として用いております。

## ③ ヘッジ方針

会社が業務遂行上さらされる市場リスクを適切に管理することにより、リスクの減殺を図ることを目的にリスクヘッジを行います。

## ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段を直接結びつけてヘッジ有効性を評価いたします。

## ⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

取締役会で承認を得た方針に従い、所管の長は運営・管理し、定期的にモニタリングいたします。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## ①消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## ②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## (会計方針の変更)

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を適用しております。（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）

これらの会計基準等の適用により、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

なお、固定負債及びその他の包括利益累計額並びに1株当たり純資産額に与える影響額は、いずれも軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	826百万円	859百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	58百万円	54百万円
土地	1,294	1,250
投資有価証券	575	590
計	1,928	1,895

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	79百万円	-百万円
長期借入金	-	350
被保証債務(注)	1,200	960
計	1,279	1,310

(注) 被保証債務は、無担保社債の発行に際し、未償還社債に対して金融機関から保証を受けている額であります。

## 3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
個人住宅ローン	371百万円	327百万円

## 4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	4百万円	2百万円

※5 事業用土地の再評価差額金計上額

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）に基づき、連結子会社である住石マテリアルズ株式会社が、事業用土地の再評価を行っております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号による土地の地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法といたしましたが、一部については、同条第2号による国土利用計画法施行令の規定により判定された標準価格に合理的な調整を行う方法、ないし、同条第5号による鑑定評価による方法としております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	-百万円	-百万円

※6 定期借地権が設定されている土地の価額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	2,374百万円	2,374百万円

※7 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

## ※1 販売費及び一般管理費の内訳

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運送費・港頭諸掛等	693百万円	677百万円
報酬・給料・賞与	414	399
退職給付費用	15	18
賃借料	71	67
光熱・水道費及び消耗品費	21	22
旅費・通信費	35	30
減価償却費	13	17

## ※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	4百万円	3百万円

## ※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	3百万円	0百万円
土地	1	0
計	4	0

## ※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	12百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	0	2
その他の有形固定資産	0	0
無形固定資産	0	0
その他の投資その他の資産	0	-
計	12	3

## ※5 その他の投資評価損

連結子会社のゴルフ会員権及び出資金に係る評価損であります。

## ※6 関係会社事業損失

連結子会社の事業所等の閉鎖に係る費用であります。

## ※7 訴訟関連費用

連結子会社が出資する豪州の炭坑会社から受け取るべき、過年度の配当金に係る訴訟費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	292百万円	△49百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	292	△49
税効果額	△109	18
その他有価証券評価差額金	183	△30
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△0	-
組替調整額	-	-
税効果調整前	△0	-
税効果額	2	-
繰延ヘッジ損益	2	-
土地再評価差額金：		
税効果額	-	-
その他の包括利益合計	185	△30

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	58,875	-	-	58,875
第二種優先株式	7,140	-	-	7,140
合計	66,015	-	-	66,015
自己株式				
普通株式(注)	18	0	-	18
合計	18	0	-	18

(注) 増加は単元未満株式の買取によるものであります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	58,875	-	-	58,875
第二種優先株式	7,140	-	-	7,140
合計	66,015	-	-	66,015
自己株式				
普通株式(注)	18	0	-	18
合計	18	0	-	18

(注) 増加は単元未満株式の買取によるものであります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	948百万円	1,527百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	948	1,527

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持株会社であり、今後も当社主導のもと、グループ全体の経営の効率化を図ると共に、事業部門の分割(分社)を推進し、事業子会社の権限と責任を明確化することで経営の自由度を高め、事業環境の急激な変化に即応できる体制を目指しております。

したがって、当社のマネージメントアプローチは、下記のセグメントから構成されており、当該4つを報告セグメントとしております。

- (1) 石炭事業部門……………石炭の仕入及び販売
- (2) 新素材事業部門……………工業用人工ダイヤモンドの製造、仕入及び販売
- (3) 採石事業部門……………砕石の採取、加工及び販売
- (4) 建材・機材事業部門…セメント、生コンクリート、ALC等の各種建材並びに建設・運搬用機材、その他産業用各種機材の仕入及び販売

前連結会計年度において、当社の連結子会社である住石マテリアルズ株式会社の建材・機材事業部門は、当該事業から撤退したため、当連結会計年度より当該事業部門の開示はありません。なお、前連結会計年度末の当該セグメントの資産及び負債は、撤退後の期日債権債務残高であり、各契約に基づいた所定の期日に精算されたものであります。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益をベースとした金額であります。

セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計
	石炭事業部門	新素材事業部門	採石事業部門	建材・機材事業部門	
売上高					
外部顧客への売上高	23,803	408	778	1,563	26,554
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	23,803	408	778	1,563	26,554
セグメント利益	736	61	83	3	884
セグメント資産	4,090	541	1,030	8	5,670
セグメント負債	3,318	76	315	75	3,785
その他の項目					
減価償却費(注)	4	19	62	0	87
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)	-	-	16	-	16
支払利息	50	-	0	0	51

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加高には、「長期前払費用」の償却費とその増加額を含めて表示しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	石炭 事業部門	新素材 事業部門	採石 事業部門	
売上高				
外部顧客への売上高	23,469	414	720	24,604
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	23,469	414	720	24,604
セグメント利益	822	89	83	995
セグメント資産	3,331	521	990	4,843
セグメント負債	2,886	60	247	3,194
その他の項目				
減価償却費（注）	3	17	57	79
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額（注）	1	-	17	19
支払利息	46	-	0	46

（注）減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加高には、「長期前払費用」の償却費とその増加額を含めて表示しております。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,554	24,604
セグメント間取引消去	-	-
連結財務諸表の売上高	26,554	24,604

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	884	995
セグメント間取引消去	0	-
全社費用（注）	△525	△522
連結財務諸表の経常利益	359	473

（注）全社費用は、主に住石ホールディングス株式会社、連結子会社である住石貿易株式会社並びに住石マテリアルズ株式会社の管理部門及び全社資産に係る費用であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,670	4,843
セグメント間取引消去	-	-
全社資産（注）	10,431	10,997
連結財務諸表の資産合計	16,102	15,841

（注）全社資産は、主に住石ホールディングス株式会社、連結子会社である住石貿易株式会社並びに住石マテリアルズ株式会社の現金及び預金、有価証券並びに管理部門に係る資産であります。

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,785	3,194
セグメント間取引消去	△13	△5
全社負債（注）	6,842	6,809
連結財務諸表の負債合計	10,614	9,998

（注）全社負債は、主に住石ホールディングス株式会社、連結子会社である住石貿易株式会社並びに住石マテリアルズ株式会社の本社借入金並びに社債等による負債であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額（注1）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費（注2）	87	79	12	15	99	94
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注2）	16	19	19	51	36	70
支払利息	51	46	103	82	155	129

（注）1. 調整額は、管理部門及び全社資産に係る項目であります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加高には、「長期前払費用」の償却費とその増加額を含めて表示しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東レ株式会社	3,740	石炭事業部門
日本製紙株式会社	3,107	石炭事業部門
王子グリーンリソース株式会社	2,804	石炭事業部門
住友共同電力株式会社	2,785	石炭事業部門

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本製紙株式会社	4,361	石炭事業部門
東レ株式会社	4,278	石炭事業部門
王子グリーンリソース株式会社	3,037	石炭事業部門

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	石炭事業部門	新素材事業部門	採石事業部門	建材・機材事業部門	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	8	8

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	50.78円	56.82円
1株当たり当期純利益金額	2.77	6.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2.43	5.75

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	5,487	5,843
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち優先株式残余財産分配額)	2,499 (2,499)	2,499 (2,499)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	2,988	3,344
普通株式の発行済株式数(千株)	58,875	58,875
普通株式の自己株式数(千株)	18	18
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	58,857	58,857

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	163	386
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	163	386
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,857	58,857
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株) (うち優先株式)	8,330 (8,330)	8,330 (8,330)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	498	750
前払費用	25	39
関係会社短期貸付金	4,510	4,679
未収入金	19	11
未収消費税等	0	4
その他	0	0
流動資産合計	5,054	5,484
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	-	3
減価償却累計額	-	△0
工具、器具及び備品(純額)	-	3
建設仮勘定	3	-
有形固定資産合計	3	3
無形固定資産		
ソフトウェア	-	56
ソフトウェア仮勘定	9	-
無形固定資産合計	9	56
投資その他の資産		
関係会社株式	3,856	3,856
長期前払費用	-	67
その他	45	45
投資その他の資産合計	3,901	3,968
固定資産合計	3,914	4,028
繰延資産		
社債発行費	26	17
繰延資産合計	26	17
資産合計	8,996	9,530
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1,300	1,400
1年内償還予定の社債	240	240
1年内返済予定の長期借入金	1,142	1,209
未払金	54	42
未払費用	7	4
未払法人税等	3	7
預り金	2	2
賞与引当金	-	5
流動負債合計	2,750	2,910
固定負債		
社債	960	720
長期借入金	1,373	1,939
退職給付引当金	-	63
固定負債合計	2,333	2,722
負債合計	5,083	5,632

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金		
資本準備金	300	300
その他資本剰余金	956	956
資本剰余金合計	1,256	1,256
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	156	141
利益剰余金合計	156	141
自己株式	△0	△0
株主資本合計	3,912	3,897
純資産合計	3,912	3,897
負債純資産合計	8,996	9,530

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
経営指導料	350	390
売上高合計	350	390
売上総利益	350	390
販売費及び一般管理費	305	369
営業利益	44	20
営業外収益		
受取利息	66	94
受取保証料	1	0
その他	0	0
営業外収益合計	68	95
営業外費用		
支払利息	60	73
社債利息	0	4
社債発行費償却	0	9
その他	3	15
営業外費用合計	63	103
経常利益	48	12
税引前当期純利益	48	12
法人税、住民税及び事業税	17	27
法人税等合計	17	27
当期純利益又は当期純損失(△)	31	△15

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	2,500	300	956	1,256	125	125	△0	3,881	3,881
当期変動額									
当期純利益又は当期純損失(△)					31	31		31	31
自己株式の取得							△0	△0	△0
当期変動額合計	-	-	-	-	31	31	△0	31	31
当期末残高	2,500	300	956	1,256	156	156	△0	3,912	3,912

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	2,500	300	956	1,256	156	156	△0	3,912	3,912
当期変動額									
当期純利益又は当期純損失(△)					△15	△15		△15	△15
自己株式の取得							△0	△0	△0
当期変動額合計	-	-	-	-	△15	△15	△0	△15	△15
当期末残高	2,500	300	956	1,256	141	141	△0	3,897	3,897

6. その他

(1) 役員の変動

本日発表の「役員人事に関するお知らせ」をご参照下さい。